

事務事業	433901	就労支援事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	433910 雇用機会の拡充	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市内及び近隣の事業所及び市民			

事務事業目的	総合的な就労支援を実施することにより、市民の就労機会を拡充し、生活の安定を図ります。
事務事業内容	狭山市ふるさとハローワークとの連携や若者サポートステーションなど、幅広い年齢に対応した就労相談を実施するとともに、就労支援サイト「茶レンジ J O B さやま」により就職情報を広く発信しています。また、女性のための再就職セミナーや就職面接会などを実施しています。
実施形態	直営
成果指標	参加者数 令和元年度実績： 358人
活動指標	（活動指標 1）開催講座数 （活動指標 2）就職面接会開催数 令和元年度実績： 活動指標1→6回、活動指標2→4回

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,645,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.42 人
事務事業費決算額	370,088 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.30 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,645,000 円	直接事業費	370,088 円
人件費	3,461,810 円	人件費	2,425,921 円
総額	5,106,810 円	総額	2,796,009 円

見直し実績	「県やハローワーク、社会保険労務士等と連携した取組みを実施している」という強みを伸ばすために、各団体と綿密に打ち合わせをし、講座や面接会を実施した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ・役割）企業と求職者をコーディネートする役割の増大 雇用情報の提供の役割の増加（強み）規模が大きな事業所、多様な業種の事業所 SNSを活用した情報提供 県やハローワーク、社会保険労務士等との連携
	必要性	雇用情勢は改善傾向にあるものの、多様な働き方に対するニーズが高まり、雇用のミスマッチも生じている。そのため、各種セミナーの開催や相談業務、就職情報サイトの運営等、就労支援事業を引き続き実施していく必要がある。
	効率性	内職相談は平成 27 年度から指定管理業務として実施しており、コストに見合った効果が得られている。県やハローワーク等との連携により、効率的に事業を実施できている。
	方向性	地元企業と就労希望者を繋げる役割のニーズが増大している中、県やハローワーク等との連携を活かし、効果的な情報発信を進めることで事業を強化していく。特に中小企業の人材の確保については、事務事業を進める中で克服していく。

事務事業	433911	狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	433930 労働環境や福利厚生の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市内中小企業（従業員数300名以内）事業主及び従業員			

事務事業目的	中小企業の福利厚生の充実に向け、様々な事業を行っている一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターを支援します。
事務事業内容	一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターの運営費を補助しています。
実施形態	補助
成果指標	会員数 令和元年度実績：2,506人
活動指標	（活動指標1）会費等・事業収入 令和元年度実績：34,732千円

事業コスト計算

事務事業費予算額	8,000,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.79 人
事務事業費決算額	8,000,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.79 人
予定値		確定値	
直接事業費	8,000,000 円	直接事業費	8,000,000 円
人件費	6,511,499 円	人件費	6,388,259 円
総額	14,511,499 円	総額	14,388,259 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ・役割）経営基盤強化や人材育成のための支援を求める事業所等が多数ある （強み）産業労働センター、インキュベーションセンター、Saya-Bizなどの支援体制が充実している SNSを効果的に活用した情報提供の仕組み
	必要性	市内の中小企業事業主と従業員の福利厚生の向上を図ることを目的に市が設置し、センターの活動を支援しており、中小企業への施策の推進に対しての役割を果たしている。
	効率性	一般財団として企業会計を行い、職員のコスト意識が高く質の高いサービスの提供がなされているため、実施主体は妥当であり、効率性は高い。
	方向性	引き続き中小企業の福利厚生の充実に向け、事業を実施していくとともに、広報に力を入れて行く。また平成25年度から一般財団法人となっているため、自立に向けて必要な支援を行っていく。

事務事業	433916	中小企業退職金共済制度加入促進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	433930 労働環境や福利厚生の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市内に事業所施設・設備を有し、現に申請時に操業している事業主			

事務事業目的	国が取り組んでいる中小企業退職金制度への加入を促進し、市民の退職後の生活の安定を図ります。
事務事業内容	中小企業退職金共済制度に係る加入事業所の掛金の一部を3年を限度として補助しています。
実施形態	補助
成果指標	補助金交付額 令和元年度実績：2,792,260円
活動指標	（活動指標1）補助金交付事業所数 令和元年度実績：91社

事業コスト計算

事務事業費予算額	3,000,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.28 人
事務事業費決算額	2,792,260 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.19 人
予定値		確定値	
直接事業費	3,000,000 円	直接事業費	2,792,260 円
人件費	2,307,873 円	人件費	1,536,417 円
総額	5,307,873 円	総額	4,328,677 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ・役割）経営基盤強化や人材育成のための支援を求める事業所等が多数ある （強み）広報紙やホームページ、Facebook、TwitterなどSNSを効果的に活用した情報提供ができる仕組みが整っている
	必要性	中小企業の振興と従業員の福祉の増進という目的に対し、補助交付額も増加傾向にある。
	効率性	退職金共済掛金補助が主な事業費であり、従事職員数の見直し、事務改善などによるコストを削減する余地はない。
	方向性	引き続き中小企業退職金制度への加入を促進するために、広報活動に力を入れていく。